

基本目標 2 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化

県では、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故で浮き彫りになったエネルギーを巡る課題に対応し、安全・安心な地域づくりを進めるため、国に先駆け、平成24年3月に「山形県エネルギー戦略」（以下「戦略」という。）を策定しました。平成42年度までに約100万kW（おおむね原子力発電所1基分に相当）の新たなエネルギー資源を開発することを目標に掲げ、再生可能エネルギー導入によるエネルギーの安定供給体制の整備、本県の豊かな再生可能エネルギー資源の活用による地域へのエネルギーの分散配置とそれらによる災害対応力の向上を目指し、①大規模事業の県内展開促進、②地域分散型の導入促進（家庭及び事業所・公共施設への導入促進、エリア供給システムの構築）の2つの視点から各種施策を展開しています。

再生可能エネルギーの開発は、全体としては概ね順調に推移していますが、エネルギー種別に見れば、太陽光発電やバイオマス発電、中小水力発電などが順調な一方で、風力発電と熱源開発の進捗が遅れが見られます。今後は、エネルギー種別間でのバランスのとれた導入を図っていくことが重要となっています。

	戦略の開発目標		平成28年度末開発量		
	平成32年度	平成42年度	稼働分	計画決定分	合計
電 源	57.0万kW	87.7万kW	17.3万kW	26.3万kW	43.6万kW
風力発電	31.2万kW	45.8万kW	0.4万kW	6.8万kW	7.2万kW
太陽光発電	22.8万kW	30.5万kW	16.3万kW	11.0万kW	27.3万kW
地熱・温泉熱発電	0.1万kW	6.1万kW	－万kW	－万kW	－万kW
中小水力発電	0.6万kW	2.0万kW	0.3万kW	1.6万kW	1.9万kW
バイオマス発電	1.0万kW	1.4万kW	0.3万kW	6.9万kW	7.2万kW
天然ガス発電	1.3万kW	2.0万kW	0.0万kW	－万kW	0.0万kW
熱 源	10.3万kW	13.8万kW	3.7万kW	0.1万kW	3.8万kW
バイオマス熱	2.5万kW	3.4万kW	2.6万kW	0.0万kW	2.7万kW
太陽熱	6.7万kW	8.9万kW	0.0万kW	－万kW	0.0万kW
地中熱	1.1万kW	1.4万kW	0.9万kW	0.1万kW	1.0万kW
雪氷熱	0.1万kW	0.1万kW	0.0万kW	－万kW	0.0万kW
温泉熱	0.0万kW	0.0万kW	0.1万kW	－万kW	0.1万kW
その他	0.0万kW	0.0万kW	0.0万kW	－万kW	0.0万kW
合計	67.3万kW	101.5万kW	21.0万kW	26.4万kW	47.4万kW

（注） 表示単位未満四捨五入のため合計が合わない場合がある。

「－」は計数のないもの、「0.0」は四捨五入の結果1.0単位に満たない数となったものである。

1 「エネルギー政策推進プログラム」の中間見直し

- 平成28年度は、戦略の推進に向けた具体的政策の方向を定めた「エネルギー政策推進プログラム」について、世界や我が国における動き、これまでの施策展開の中で顕在化してきた課題等を踏まえて施策を検討するなど、中間見直しを実施しました。

【平成28年度における主な事業の実績】

- ◆県による内陸部での風況調査の実施 片倉山付近(上山市)、出ヶ峰(飯豊町)
- ◆事業者が行う風況調査への補助 小形風車1社
- ◆県商工業振興資金の融資に係る利子補助 太陽光発電1社
- ◆家庭等での再生可能エネルギー設備導入への助成 1,186件
- ◆事業所での再生可能エネルギー設備導入への助成 2件
- ◆エリア供給システムの構築に向けた調査への助成 3件

2 県民参加型再生可能エネルギー発電事業の登録制度

- 再生可能エネルギー事業への県民の参加を通し、再生可能エネルギーに対する県民の理解促進を図るため、出資や役務の提供などにより県民が参加する「県民参加型再生可能エネルギー発電事業」について、県が登録・支援する制度を創設しました。

(1) 登録事業

第1号 さくらんぼ市民共同発電所（登録日：平成28年11月8日）

①種別：太陽光発電所（出力49kW、平成27年8月稼働）

②場所：東根市野田 ③事業者：ソーラーワールド(株)（天童市）

第2号 川西太陽光発電所（登録日：平成29年3月24日）

①種別：太陽光発電所（出力204kW、平成27年10月稼働）

②場所：川西町上小松 ③事業者：やまがた県民自然エネルギー(株)(山形市)

第3号 飛田太陽光発電所（登録日：平成29年3月24日）

①種別：太陽光発電所（出力250kW、平成28年2月稼働）

②場所：新庄市飛田 ③事業者：もがみ自然エネルギー(株)（新庄市）

(2) 登録促進策の実施

①県民参加型事業の立上げへの支援（補助率：1/2（上限額：500千円））

- ・ 県民参加型再生可能エネルギー事業の立ち上げに向けた検討や準備活動を支援（勉強会の開催、事業可能性調査の委託、参加促進リーフレット作成など）

②登録事業者が行う地域貢献事業への支援（補助率：10/10（上限額：500千円））

- ・ 県民参加型事業として登録された事業者が行う地域貢献事業を支援（環境学習会や環境イベントの開催等）・・・支援実績：2件

3 地域分散型の導入促進

- 地域の再生可能エネルギー資源を最大限に活用し、エネルギーの地産地消を効率的に実現していくためには、電力と熱の総合的な利用を図るエリア供給の仕組みを構築することが重要であり、県ではその促進を図っています。

- 平成28年度は、発電所の排熱等を利用したエリア供給システム構築の可能性調査を支援（3件）するとともに、鶴岡市の湯野浜温泉で実施された全国初の規模となる温泉熱を活用したエリア供給システム構築を国、鶴岡市とともに支援しました（国：526百万円、鶴岡市：75百万円、県：75百万円）。

湯野浜温泉における事業イメージ図

